

令和7年度村上市上水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度村上市の上水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和7年度村上市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 水道事業収益	1, 192, 500千円	27千円	1, 192, 527千円
第2項 営業外収益	149, 602千円	27千円	149, 629千円
支 出			
第1款 水道事業費用	1, 182, 600千円	△3, 665千円	1, 178, 935千円
第1項 営業費用	1, 103, 330千円	△3, 665千円	1, 099, 665千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額493, 672千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額39, 957千円及び当年度分損益勘定留保資金453, 715千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額415, 708千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額32, 234千円、過年度分損益勘定留保資金41, 063千円及び当年度分損益勘定留保資金342, 411千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	662,283千円	△100,261千円	562,022千円
第2項 出資金	15,557千円	712千円	16,269千円
第4項 工事補償金	277,450千円	△100,973千円	176,477千円
支 出			
第1款 資本的支出	1,155,955千円	△178,225千円	977,730千円
第1項 建設改良費	754,955千円	△178,225千円	576,730千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第8条、議会の議決を経なければ流用することのできない経費「(1) 職員給与費 111,908千円」を「(1) 職員給与費 112,520千円」に改め補正する。

令和 7年12月 2日 提 出

村 上 市 長 高 橋 邦 芳

令和 7年12月 日 議 決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和7年度 村上市上水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			1, 192, 500	27	1, 192, 527
	2 営業外収益		149, 602	27	149, 629
		2 他会計補助金	1, 807	27	1, 834

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
他会計補助金	27	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			1, 182, 600	△3, 665	1, 178, 935
	1 営業費用		1, 103, 330	△3, 665	1, 099, 665
		1 原水及び浄水費	167, 782	3, 498	171, 280
		2 配水及び給水費	137, 964	△2, 209	135, 755
		4 総係費	131, 135	△4, 954	126, 181

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修繕費	3,498	浄水施設等修繕費
給料	△1,076	一般職員給
手当	△805	一般職員手当
賞与引当金繰入額	39	翌年度支出予定分賞与引当金
法定福利費	△373	職員共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	6	翌年度支出予定分法定福利費引当金
給料	△3,185	一般職員給
手当	△1,339	一般職員等手当
賞与引当金繰入額	△70	翌年度支出予定分賞与引当金
報酬	393	会計年度任用職員報酬
法定福利費	△748	職員共済組合負担金等
法定福利費引当金繰入額	△5	翌年度支出予定分法定福利費引当金

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			662, 283	△100, 261	562, 022
	2 出資金		15, 557	712	16, 269
		1 出資金	15, 557	712	16, 269
	4 工事補償金		277, 450	△100, 973	176, 477
		1 工事補償金	277, 450	△100, 973	176, 477

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
出資金	712	一般会計出資金
工事補償金	△100,973	配水管改良工事補償金



支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			1, 155, 955	△178, 225	977, 730
	1 建設改良費		754, 955	△178, 225	576, 730
		1 拡張事業費	22, 362	4, 000	26, 362
		2 改良事業費	723, 219	△182, 225	540, 994

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
工事請負費	4,000	試験井設置工事
給料	3,512	一般職員給
手当	3,278	一般職員手当
法定福利費	985	職員共済組合負担金
工事請負費	△190,000	配水管改良工事

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

### (1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	( 2 ) 13	3,671	52,966	39,110	95,747	16,773	112,520
補 正 前	( 2 ) 13	3,278	53,715	38,007	95,000	16,908	111,908
比 較	( 0 ) 0	393	△ 749	1,103	747	△ 135	612

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	786	1,260	9,416	7,872	985
	補 正 前	408	1,260	9,531	7,903	180
	比 較	378	0	△ 115	△ 31	805
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		1,167	2,113	324	
	補 正 前		1,125	1,713	528	
	比 較		42	400	△ 204	
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)		
	補 正 後		10,066	5,121		
	補 正 前		10,207	5,152		
	比 較	0	△ 141	△ 31		

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明		備考
給料	△ 749	給与改定に伴う増減分	1,851			
		昇給に伴う増加分	0			
		その他の増減分	△ 2,600	異動に伴う増 14,635 異動に伴う減 △ 17,360 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0	昇格に伴う増 143 その他の増減 △ 18	異動増 4人 異動減 4人 採用者 0人 退職者 0人
職員手当	1,103	制度改正に伴う増減分	207	期末手当増 101 勤勉手当増 106	期末手当・勤勉手当支給率の改正	
		その他の増減分	896	給与改定に伴う増減 394 異動に伴う増 10,982 異動に伴う減 △ 11,259 採用に伴う増 0 退職に伴う減 0 昇給に伴う増 0 昇格に伴う増 382 その他の増減 397		

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	329,500	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	352,333	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	44歳 6月	歳 月	歳 月
補 正 前 令和7年11月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,500	—	—
	平 均 給 与 月 額 (円)	371,808	—	—
	平 均 年 齢 (歳)	46歳 0月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	199,418	—	—	199,418	197,327	229,386
大学卒	230,979	—	—	230,979	—	268,015

## ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 令和7年11月1日 現 在	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	6 級	( 1 )	( 7.7 )	4 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	5 級	( 2 )	( 15.4 )	3 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	4 級	( 3 )	( 23.1 )	2 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	3 級	( 4 )	( 30.7 )	1 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	2 級	( 2 )	( 15.4 )				1 級	( )	( )
	1 級	( 1 )	( 7.7 )						
	計	( 13 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )
補 正 前 令和7年1月1日 現 在	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	6 級	( 1 )	( 7.7 )	4 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	5 級	( 2 )	( 15.4 )	3 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	4 級	( 5 )	( 38.4 )	2 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	3 級	( 3 )	( 23.1 )	1 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	2 級	( 1 )	( 7.7 )				1 級	( )	( )
	1 級	( 1 )	( 7.7 )						
	計	( 13 )	( 100.0 )	計	( )	( )	計	( )	( )

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12		
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)	1	1		
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	10	10		
		6 号給 (人)	1	1		
	比 率 (B)／(A) (%)		92.3	92.3		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		13	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		12	12		
	号給数別内訳	1 号給 (人)				
		2 号給 (人)				
		3 号給 (人)				
		4 号給 (人)	12	12		
		6 号給 (人)				
	比 率 (B)／(A) (%)		92.3	92.3		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.450 ) 4.650	5%～15%	
補 正 前	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.400 ) 4.600	5%～15%	
一般会計 の 制 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.250 ) 2.350	( 2.450 ) 4.650	5%～15%	

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～15年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 5年～10年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、上水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。



## Ⅱ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、172,358 千円である。

## Ⅳ. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

### (1) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

# 令和7年度 村上市上水道事業補正予算予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
	(1)給 水 収 益	830,424		
	(2)受託工事収益	57,273		
	(3)その他営業収益	<u>60,905</u>	948,602	
2	営 業 費 用			
	(1)原水及び浄水費	155,746		
	(2)配水及び給水費	127,322		
	(3)受託工事費	57,273		
	(4)総 係 費	120,401		
	(5)減価償却費	593,286		
	(6)資産減耗費	10,000		
	(7)その他営業費用	<u>162</u>	<u>1,064,190</u>	
	営 業 損 失			115,588
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金	250		
	(2)他会計補助金	1,834		
	(3)長期前受金戻入	146,410		
	(4)雑 収 益	<u>1,035</u>	149,529	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	66,100		
	(2)雑 支 出	<u></u>	<u>66,100</u>	<u>83,429</u>
	経 常 損 失			32,159
5	特 別 利 益	<u>56</u>	56	
6	特 別 損 失	<u>155</u>	<u>155</u>	<u>△ 99</u>
	当 年 度 純 損 失			32,258
	前年度繰越利益剰余金			47,252
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,994</u></u>

令和7年度 村上市上水道事業補正予算予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
	(1)有形固定資産		
	イ 土 地	490,521	
	ロ 建 物	881,891	
	減価償却累計額	<u>△ 288,292</u>	593,599
	ハ 構 築 物	21,960,889	
	減価償却累計額	<u>△ 11,048,557</u>	10,912,332
	ニ 機 械 及 び 装 置	3,347,618	
	減価償却累計額	<u>△ 2,279,675</u>	1,067,943
	ホ 車 両 運 搬 具	36,766	
	減価償却累計額	<u>△ 34,182</u>	2,584
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	27,199	
	減価償却累計額	<u>△ 24,045</u>	3,154
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	53,891	
	減価償却累計額	<u>△ 42,473</u>	11,418
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>256,156</u>
	有形固定資産合計		13,337,707
	(2)無形固定資産		
	イ 電 話 加 入 権	146	
	ロ 無 線 利 用 権	300	
	ハ 庁 舎 使 用 権		
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>24,920</u>	
	無形固定資産合計		<u>25,366</u>
	固定資産合計		13,363,073
2	流 動 資 産		
	(1)現 金 預 金	678,418	
	(2)未 収 金	97,747	
	貸倒引当金	<u>△ 1,476</u>	96,271
	(3)有 価 証 券		
	(4)貯 蔵 品	4,658	
	(5)前 払 費 用		
	(6)前 払 金		
	(7)短 期 貸 付 金		
	(8)その他流動資産		
	流動資産合計		<u>779,347</u>
	資 産 合 計		<u><u>14,142,420</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良に充て		
	るための企業債	4,210,732	
	ロ その他企業債		4,210,732
	(2) リ ー ス 債 務		30
	(3) その他固定負債		
	固 定 負 債 合 計		4,210,762
4	流 動 負 債		
	(1) 一 時 借 入 金		
	(2) 企 業 債		
	イ 建設改良に充て		
	るための企業債	412,932	
	ロ その他企業債		412,932
	(3) リ ー ス 債 務		7,403
	(4) 未 払 金		154,304
	(5) 前 受 金		
	(6) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	5,121	
	ロ 法 定 福 利 費 金	1,017	
	ハ その他引当金		6,138
	(7) その他流動負債		
	流 動 負 債 合 計		580,777
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		6,510,282
	(2) 長 期 前 受 金		
	繰 延 収 益 合 計	△ 3,406,432	3,103,850
	負 債 合 計		7,895,389
資 本 の 部			
6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	59,109	
	ロ 出 資 金	504,194	
	ハ 組 入 資 本 金	5,117,366	
	自 己 資 本 金 合 計		5,680,669
	資 本 金 合 計		5,680,669
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 負 担 金	18,131	
	ロ 工 事 補 償 金	9,232	
	ハ 国 庫 補 助 金	39,308	
	資 本 剰 余 金 合 計		66,671
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	195,402	
	ロ 建 設 改 良 積 立 金	289,295	
	ハ 当 年 度 未 処 分		
	利 益 剰 余 金	14,994	
	利 益 剰 余 金 合 計		499,691
	剰 余 金 合 計		566,362
	資 本 合 計		6,247,031
	負 債 資 本 合 計		14,142,420

令和7年度 村上市上水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 32,258
減価償却費	593,286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 256
引当金の増減額（△は減少）	△ 631
長期前受金戻入額	△ 146,410
受取利息及び配当金	△ 250
支払利息	66,100
固定資産除却費	10,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	10,464
未払金の増減額（△は減少）	△ 12,053
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 886
前払金の増減額（△は増加）	37,700
前受金の増減額（△は減少）	△ 7
その他流動資産の増減額（△は増加）	90
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 90,096
小計	434,792
利息及び配当金の受取額	250
利息の支払額	△ 66,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	368,942

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 513,746
固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	△ 198
負担金等による収入	199,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,866

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	367,100
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 401,000
一般会計からの出資による収入	16,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,631

資金増加額（又は減少額）	36,445
資金期首残高	641,973
資金期末残高	678,418